

## 平成17年度の本会議所事業概要

平成17年度のわが国経済は、構造改革の着実な進展とともに、企業の不断の経営努力により、まだら模様ながら概ね回復基調をたどった。

こうしたなか本会議所は、地域経済を牽引する3つのエンジン産業の振興と、地域経済の活性化に向けた7つの重点テーマを掲げた「大阪賑わい創出プラン」を実現するため、51の具体的なアクションプランを精力的に実施した。

同時に、大阪経済活性化のため、産業政策・観光振興・都市再生や、大阪府・大阪市の行財政改革などの重点課題に関し、積極的に提言・要望活動を展開する一方、会員企業にとって「なくてはならない」経済団体を目指し、経営革新・ビジネス機会の創造・会員メリットの充実につながる多彩な事業を展開した。

### 「大阪賑わい創出プラン」の実践

#### 1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

大阪が強みやポテンシャルを有し、他の産業への波及効果が大きい「新しいモノづくり」「ツーリズム」「ライフサイエンス」の3つのエンジン産業の振興に向けた事業を展開した。

まず一つめの「新しいモノづくり産業の振興」に関しては、「ロボット開発」「施設型アグリビジネス」「光触媒技術」「燃料電池・水素エネルギー」「情報通信技術の社会生活への応用」といった先進的なテーマで、新しいモノづくりを推進する研究会を設置し、最新情報の提供や関心企業同士のマッチングに取り組んだ。また、ベンチャー企業や大学などの保有するIT関連新技術の製品化・ビジネスプランの実現を目指す「産学連携ITビジネス・フォーラム」や、大阪大学・大阪府立大学等との連携などにより、先端技術の移転・事業化を支援。業務提携・投資に向けた商談も活発に行われた。

二つめの「ツーリズム産業の振興」に関しては、夜型市場の開拓や国内外からのビジター増加などを目指した「大阪ナイトカルチャー事業」を展開。本年度は、深夜インフラの強化のため、大阪府内のホテルの当日深夜割引制度を実施した。また、大阪へのインバウンド促進のため、訪韓使節団を派遣して大阪の観光魅力をPRしたほか、「大阪集客観光推進会議」を開催してオール大阪で取り組むべき集客観光事業などについての報告書を取りまとめた。さらに、大阪の観光魅力の一つとして独自の産業観光を振興するため、他団体とともにモデルルート等の検討を行った。

三つめの「ライフサイエンス産業の振興」に関しては、大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域のバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第 期構想」を引き続き推進、「次世代医療システム」、「機能性食品」、「ナノバイオ

などのテーマで研究会・セミナーを開催し、産学官医連携による新しい機器・製品開発を支援した。

#### 2. 大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

大阪の経済全体を活性化するための基盤として、「大阪賑わい創出プラン」に挙げられた7つの重点テーマに関する事業を積極的に推進した。

まず一つめの「企業や研究機関が集積する『大阪』の実現」に関しては、設立5年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」が、「外国企業ナビゲーター」を配置するなど活動を強化した。一方、大阪への戦略的な企業誘致に向けた各種インセンティブを充実させるため、政府・大阪府・大阪市に施策の拡充を求めたほか、効果的な企業誘致の仕組みづくりを検討するため、在阪の企業誘致関係者とともに「大阪への企業誘致検討会」を設置し、企業誘致策に関する報告書を取りまとめた。さらに、ライフサイエンスの分野においては仏国のバイオチームパリや英国のケンブリッジ大学との交流を重ね、具体的な連携について検討を開始した。

二つめの「起業家に選ばれる『大阪』の実現」に関しては、創業期の有望なベンチャー企業を徹底的に支援しその成長を加速させる「大商EVE(イブ)システム」を創設し、具体的な支援を開始した。また、個人投資家などのエンジェルと起業家・ベンチャー企業とのマッチングを支援する「棧(かけはし)ネット」をインターネット上に開設するとともに、創業期のベンチャー企業等への資金供給のため、「大阪エンジェルファンド棧(かけはし)」を組成し、投資を開始した。さらに、大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の株式公開を支援する「だいいしょうベンチャークラブ(DVC)」を引き続き運営したほか、ハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム05」(GVF05)をバイオ・ITの2分野を対象に開催した。

三つめの「地域商工業に活力があふれる『大阪』の実現」に関しては、大阪発の新しいライフスタイルのあり方を発信するため、従来の大阪コレクションをリニューアルした「大阪ライフスタイルコレクション2006」を開催した。また、健康で活動的なシニア層「アクティブシニア」を対象とした商品開発などの最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催し、同分野に関心を持つ企業のビジネス機会を創出した。一方、企業間取引のための企業データベース「ザ・ビジネスモール」は、日本最大級の約32万件の企業情報を蓄積するとともに、企業間の商取引ウェブサイト「the商談モール」を運営した。

四つめの「都市のプレゼンスと求心力の高い『大阪』の実現」に関しては、大阪ロケーション・サービス協議会でテレビドラマ、映画などのロケ誘致・支援を行った。

また、関西国際空港全体構想促進協議会の一員として、路線拡充に向け野村明雄会頭が台湾を訪問するなど国内外のプロモーション活動を積極的に展開した。

五つめの、「美しいまち、安全・安心して過ごせる『大阪』の実現」に関しては、様々な地域課題の解決や地域活性化にビジネス的手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)を振興するため、その先駆的な活動を表彰する「おおさかCBアワード2005」を創設した。また、「まちの安全」の確保に向け、落書きや放置自転車、違法屋外広告物といった都市問題に対する解決策「割れ窓理論」の普及・啓発に努めた。

六つめの「明日の産業を担う人が育つ『大阪』の実現」に関しては、全国初の産学官協働によるキャリア教育支援組織「大阪キャリア教育支援拠点運営協議会」を設立し、同協議会が運営する「大阪キャリア教育支援ステーション」で、学校外からのキャリア教育推進支援を本格的にスタートさせた。一方、開館5年目を迎えた「大阪企業家ミュージアム」では、「五代友厚と企業家精神」「吉本せい・林正之助姉弟展」の企画展を開催するなど、展示内容の充実に努めた。

七つめの「東アジアが注目する『大阪』の実現」に関しては、中国経済使節団を派遣し、山東省対外貿易経済合作庁と「交流促進のための枠組合意書」に調印したほか、上海で「大阪 - 上海経済交流拡大セミナー」を開催し、中国企業経営者らに環境・省エネ分野での連携や大阪進出を呼びかけた。また、中国ビジネス支援室では、中国とのビジネスに関する相談に応じるとともに、各種情報提供セミナーや商談会などを開催した。さらに、国際ビジネス支援サイト「サイバーG - BOC」を運営するとともに、インターネットを活用した「バーチャル商談会」で出展企業の製品紹介を行った。

## 提言・要望活動の強化

ここでは、第3次小泉内閣に対し、本会議所の経済政策に関する意見を反映させるため、「新内閣に対する要望」を行ったほか、「中小企業対策」「税制改正」「特区、地域再生、規制改革・民間開放」「まちづくり三法の見直し」などについて要望活動を行った。その結果、同族会社の留保金課税の見直し、事業の将来性に着目した融資制度の拡充、土地に関わる登録免許税・不動産取得税の軽減措置や固定資産税の条例減額制度の延長などが実現した。さらに、大阪府に対しては「市場化テスト」や「公共サービスの効率化」、大阪市に対しては「市政改革」に関し要望活動を行った。

## 会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの充実

### 1. 本部での取り組み

人材確保・IT化など会員企業の経営革新支援に関しては、企業OB人材の再雇用の橋渡しや、ISO・プライバ

シーマーク等の各種認証の取得支援、企業の賃金体系構築などを支援する「人事労務総合サービス」などを実施した。また、会員企業の研修機会拡充のため、本年度から「定例会員講演会」を復活させたほか、「会議所経営者大学」「大商夕学(せきがく)講座」「法律懇話会」など多様な講演会・研究会・交流会を開催した。さらに、各種検定試験については、従来から実施している簿記検定試験などに加え、本年度は、本会議所企画の新検定試験としてPWA(プロジェクト・ワーク・アビリティ)検定試験を開発・施行した。

一方、会員企業のビジネス機会を創造するため、「T he商談会『いきいき企業フェスタOSAKA2005』」を開催したほか、大手小売業に、来場企業が自社商品を売り込む「買いまっせ!売れ筋商品発掘市」を2回開催し、企業同士のビジネス交流の場を提供した。

また、会員企業への優遇措置を設けた金融商品「大商プレミアム融資」や各種共済・保険制度を引き続き推進し、会員メリットの充実に取り組んだ。

### 2. 支部での取り組み(エリア・チェンバー化の推進)

大阪市内10カ所に設置している支部については、地域のビジネス交流拠点として、また会員企業の直面する経営課題にきめ細かく対応するビジネス・ホームドクターとしての機能を強化するエリア・チェンバー化を推進した。具体的には、従来のマルケイ融資の推薦に加え、小規模事業者らに対する経営相談・指導、各支部の特徴を生かしたイベントなどを行った。また、野村明雄会頭は、地域の実情を把握するために全支部を訪問し、地域の情勢・課題に関する懇談や、会員交流会、産学連携事業など各支部主催の地域活性化事業に参加した。

## 新たな経済団体の運営モデルの創造

本会議所の事業内容を紹介した「大商便利帖」を会員に配布したほか、大幅リニューアルしたホームページや、機関紙「大商ニュース」と「大商メールマガジン」の発行を通じ、広報・PRの強化に努めた。また、会員本位の視点に立った事業の企画・運営を徹底するため、事務局職員による「会員訪問活動」を実施した。他方、個人情報保護法に対応し、セキュリティ対策を強化した。

組織基盤の強化については、「会員増強運動」を継続実施し、3,649会員の新規加入を得たが、1,602会員の退会があり、年度末の会員総数は3万1,239となった。

なお、本年度は議員の改選時期にあたり、2号議員52人、3号議員22人、1号議員76人の順で選出した。新議員の選出後、11月の議員総会で任期満了に伴う役員改選を行い、野村明雄会頭と小池俊二・大林剛郎・樋口武男・西村貞一・佐藤茂雄・石橋三洋各副会頭、専務理事1人、常議員50人、監事3人を選任した。